

法人名	独立行政法人国立印刷局（平成 15 年 4 月 1 日設立）＜特定＞ （理事長：富沢 宏）
目 的	銀行券の製造を行うとともに、銀行券に対する国民の信頼を維持するために必要な情報の提供を行うこと等により、通貨制度の安定に寄与することを目的とする。 またこのほか、官報の編集、印刷及び普及を行い、並びに法令全書、白書、調査統計資料その他の刊行物の編集、印刷、刊行及び普及を行うこと等により公共上の見地から行われることが適当な情報の提供を図るとともに、国債証券、印紙、郵便切手その他の公共上の見地から必要な証券及び印刷物の製造を行うこと等によりその確実な提供を図ることを目的とする。
主要業務	1 銀行券の製造を行うこと。2 銀行券に対する国民の信頼を維持するために必要な情報の提供を行うこと。3 官報の編集、印刷及び普及を行うこと。4 法令全書、白書、調査統計資料その他の刊行物の編集、印刷若しくは作成、刊行又は普及を行うこと。5 国債証券、印紙、郵便切手、旅券その他の公共上の見地から必要な印刷物の製造又は印刷を行うこと。6 1 から 5 の業務に関し、調査、試験、研究又は開発を行うこと。7 1 から 6 に掲げる業務に附帯する業務を行うこと。
中期目標期間	5 年間
委員会名	財務省独立行政法人評価委員会（委員長：奥村 洋彦）
分科会名	国立印刷局分科会（分科会長：奥村 洋彦）
財務省独立行政法人評価委員会の評価基準（手法）の概要	項目別評価 「独立行政法人国立印刷局の事業年度評価（項目別）の評価項目及び指標」に定めた評価項目ごとに評価の指標に基づいて A⁺ から D の 5 段階評価を行う。また、実施の有無、計画の遵守・違反など 2 段階評価が適当な項目については「○×」により評価を行う。 A⁺：当該事業年度の実績を踏まえると中期目標を大幅に上回ることが見込める状況である。 A：当該事業年度の実績を踏まえると中期目標を十分に達成することが見込める状況である。 B：当該事業年度の実績を踏まえると中期目標をおおむね達成することが見込める状況である。 C：当該事業年度の実績を踏まえると中期目標の達成は難しいが相当程度の進展は見込める状況である。 D：当該年度の実績を踏まえると中期目標の達成は困難と見込まれ業務運営の改善等が必要である。 総合評価 項目別評価の結果を踏まえ、法人の業務全体について、総合的な観点から、その実績を記述式により評価する。

財務省独立行政法人評価委員会の 17 年度業務実績評価結果の概要

項目別評価

○ 評価結果

1 業務運営の効率化<平成 15 年度：B、16 年度：A、17 年度：B>
「効率的かつ効果的な業務運営の確立」、「内部管理体制の強化」及び「業務運営の効率化に関する指標」の 3 つの中項目で評価を実施

年 度	平成 15	16	17
評価結果（項目数）	A：2、B：1	A：2、C：1	A：2、C：1

2 業務の質の向上<平成 15 年度：A、16 年度：A、17 年度：B>
「銀行券の製造等」及び「官報、法令全書等の提供」の 2 つの中項目について、4 つの評価項目を設定して評価を実施

年 度	平成 15	16	17
評価結果（項目数）	A：4	A：3、B：1	A：3、C：1

3 予算、収支計画及び資金計画<平成 15 年度：A、16 年度：A、17 年度：A>

4 短期借入金の限度額<平成 15 年度：該当なし、16 年度：該当なし、17 年度：該当なし>

5 重要な財産の譲渡等<平成 15 年度：該当なし、16 年度：○、17 年度：該当なし>

6 剰余金の使途<平成 15 年度：該当なし、16 年度：該当なし、17 年度：該当なし>

7 その他業務運営に関する事項
「人事に関する計画」、「施設、設備に関する計画」、「職場環境の整備に関する計画」、「環境保全に関する計画」及び「印刷局病院」の 5 つの中項目について、それぞれ評価を実施

年 度	平成 15	16	17
評価結果（項目数）	A：4、B：1	A：3、B：2	A ⁺ ：1、A：3、B：1

《参考》定量的指標の実績（平成 17 年度）（例）

指 標	中期計画	年度計画	実 績
国内外の会議、学会等での発表・参画	平均年 35 件以上	40 件以上	65 件
特許等の出願件数	平均年 60 件以上	60 件以上	63 件

財務省独立行政法人評価委員会の17年度業務実績評価結果の概要

総 合 評 価

○ 評価結果

年 度	平成 15	平成 16	平成 17
評価結果	中期目標に照らし 成果をあげた	順調	概ね順調に進展したが、一部で更なる改善 に向け努力を要する 面もあった

○ 評価の理由、特記事項等

平成 15、16 年度の大規模な改刷作業という重要事業を経た独立行政法人化3年目にあたる平成 17 年度の実績を総括的にみると、新体制を安定的に定着させ、不断の見直しを行い、紙幣需要に関する環境変化に対応できるよう、中期計画の後半期へのステップをどのように進めるべきか検討・準備する年であった。大勢としては、概ね順調に進展したが、一部で更なる改善に向け努力を要する面もあった。

組織運営においては、①経営企画部の機能強化や各工場の施設設計業務を本局に集約したこと、②都内三工場の生産保全体制を集約しメンテナンスセンターを設置したこと、③各工場の給与共済業務を本局に一元化し管理間接部門の効率化を進めたことなど、組織体制の再編を行った。

製造体制の効率化についても、小田原工場製紙部門において長期連続操業を開始できる体制に入ったことや、新型旅券冊子製造体制の構築にとりかかったことなどの効率化を図っている。

定期昇給カーブのフラット化、地域手当の導入など給与構造改革を行うとともに、人員に関しては、平成 17 年度において人員 149 人の対前年度比 2.8%程度の削減が図られたことなど、業務運営の効率化にも積極的に対応している。

前年度に発生したテスト券流出事故により、全工場の製品倉庫に監視カメラの設置、囲障警戒装置（カメラ・センサー）の充実・更新等の製品管理体制の強化が図られたところであるが、当該製品管理体制の強化策を講じる以前に起こった可能性があるにしても、埼玉県収入証紙業務上横領事件が発生した（18 年度に入って判明）ことに対しては、厳しい対応が求められる。

基幹業務である銀行券製造についてみると、設備投資・労働環境の両面で様々な経営革新に努め、数量的に 40 億枚という大量の銀行券を確実に製造し、遅れることなく納入したことは評価できる。他方、「自動販売機等に通りにくい千円券」が製造され流通するという問題が発生した。これは、事態発生後、直ちに、物的、人的両面から、再発防止策を講じているものの、「均質な銀行券の製造」

財務省独立行政法人評価委員会の17年度業務実績評価結果の概要

を使命とする国立印刷局にとって重大な問題ととらえるべきである。この点に関しては体制の更なる整備が求められる。

財務面においては、給与構造改革の取り組みや人件費の削減、製造費用の削減に努めた結果、経常収支比率は平成 15、16 年度に引き続き、100%以上と中期計画に掲げる目標を超えた。これは、売上高の減少する中で、売上原価・販売管理費の縮減を実現したものであり、その成果として、営業利益は、対前年度 22 億円増、対計画では 31 億円増となり、純利益では、対前年度 25 億円増、対計画 17 億円増を達成している。

職場環境の整備面では、平成 15、16 年度と傷害の残る災害が発生していたが、当年度においては、皆無となったこと、環境保全面でも、環境マネジメントシステムを運用するための体制整備や、エネルギー使用量の減少等で前進が見られたことは特筆される。

病院事業については、小田原健康管理センターの収支の改善が図られたものの、病院事業全体では収支は悪化している。東京病院に関しては、経営改善策の抜本的展開策として、キャッシュフローベースでの収支均衡を目指したアクションプログラムを策定した経営努力は伺えるものの、中期計画に記載されている病院の在り方等抜本的な改革を平成 18 年度以降に持ち越しており、今後も注視していく必要がある。

自動販売機等に通りにくい千円券を製造するという事故が発生し、また、独立行政法人移行期前後に発生した埼玉県収入証紙業務上横領事件を考えると、現段階では中期目標の一部についてその達成を疑問視せざるを得ない事項が生じており、本年度は当該事項に対しては厳しい評価としたが、今後、再発防止策等が十分な効果をあげ、今中期目標期間終了時には当目標を達成できるよう取り組まれたい。

長年にわたる銀行券の製造や官報等の編集・印刷等を通じて培ってきた国民の信頼を維持し、強めるため、管理・運営体制の総点検の実施等の更なる経営努力を行うとともに、職員・労働組合などを含め業務にかかわる全ての人々との意見交換を一層活発化させ、中期目標の達成に向けて努力されることを期待したい。

政 策 評 価 ・ 独 立 行政 法人 評価 委員会 の 意見

(個別意見なし。)

ホ ー ム ペ ー ジ

法 人：http://www.npb.go.jp/
評価結果：http://www.mof.go.jp/singikai/dokuritsu/top.htm